

レファレンス・コーナー -- モンゴル -- 総合的パートナーシップ (ブックシェルフ)

著者	澤田 裕子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	149
ページ	59-59
発行年	2008-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005083

レファレンス コーナー モンゴル—総合的 パートナーシップ

澤田裕子

青空の下、緑の草原で草を食む家畜の群れ、というのどかなイメージのモンゴルにとって二〇世紀は近代化の道程だった。チングス・ハーンとその子孫が築いたモンゴル帝国は一八世紀より長く中国清王朝に支配され、一九二二年の人民政府の樹立を経て、一九二四年にモンゴル人民共和国として独立した。そして、人民革命党の一党独裁が七〇年余続いた後、ソ連のペレストロイカの影響を受けて民主化運動が広がり、一九九二年、現在のモンゴル国が成立した。以後、国内政治体制の変革、市場経済体制への転換と急速に変化している。日本は先進諸国の中でもいち早く支援を開始し、多岐にわたる分野で援助を続けている。両国の外交の基軸は援助の一方的な供与でなく、相互依存的な総合的パートナーシップを構築することであるという。ここでは、当研究所図書館の蔵書からモンゴルへの援助に関する資料を紹介する。

まず、モンゴルの経済発展を支える大切な資金として、日本のODAが大きな役割を果たしている。『政府開発援助ODA国別データブック二〇〇六』（外務省国際協力局 二〇〇七年）は、対象国別に援助の概要と開発課題、実績、現状、留意点をまとめている。諸外国の対モンゴル経済協力実績表を見ると、二〇〇年から二〇〇四年まで日本が第一位を占める。また、モンゴルにおける日本のODAの実態と課題、さらに、モンゴル社会・経済に与える効果について詳細に分析した資料に、吉野悦雄、ジャミヤン・ガンバト『モンゴルにおける日本の政府開発援助（ODA）の社会経済効果に関する研究』（北海道大学大学院経済研究科 二〇〇五年）がある。日本の援助を高く評価する一方、事例検証を通してそれぞれの事業の問題点を指摘している。『モンゴル—平成一八年度ODA民間モニター報告書』（ODA民間モニター事務局 二〇〇六年）は、モンゴルにおける一村一品運動支援、ウランバートル市第四火力発電所改修計画、ウランバートル市給水施設改善・廃棄物管理計画等、七つの事業について報告している。わずか四一ページの薄い報告書だが、学生、教員、会社員等を含む派遣団員の真剣な眼差しが感じられる。報告書で視察対象となったODA事業のいくつかに関連する資料を以下に挙げる。

モンゴルにおける一村一品運動支

援—一村一品運動とは大分県で始まった地域おこし運動のひとつで、県内の各市町村が全国的に自慢できる価値ある地域資源を広めていくプロセスである。もとは大分県独自のロカル外交によって一九八三年に中国の上海に紹介され、一九九〇年代にアジア諸国に広まった。その後、国際協力機構が国民参加型の技術協力として諸外国で実施し、モンゴルではバヤンゴル県が二〇〇二年に取り組み始め、二〇〇五年には全国規模で展開されることが決定した。松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国—日本の地域振興はどう伝えられたか』（ジェトロ・アジア経済研究所 二〇〇六年）は、日本の地域振興と一村一品運動の歴史的背景、運動に参加する主体とその相互関係を明らかにするとともに、一村一品運動の適用を試みるタイ、マラウイ、モンゴルでの事例を取り上げ、今後の開発途上国に対する支援や連携の進め方を考察している。都市への人口集中が進み、地方との経済格差が広がる一方、バヤンゴル県では運動開始から四年を経て、産業の芽や人材活性化の契機が生まれつつあるという。貧困救済と地域振興のため、今後も期待される支援活動である。

ウランバートル市第四火力発電所改修計画—当施設がモンゴルの電力需要の約七〇%と同市の熱供給の約六〇%を担うにもかかわらず、設備の老朽化によって停電等の問題が頻

発し、市民生活と工業生産に深刻な影響を与えていた。日本の援助により微粉炭供給、灰処理、排煙処理、ボイラー関連、温水供給関連設備等の改修が行われ、より安定した電力供給が実現している。『モンゴル・ウランバートル第四火力発電所既設タービン改修調査報告書』（経済産業省 二〇〇七年）は、さらに、劣化しているタービン発電機の機能回復と寿命延命、容量の拡張等の可能性を調査した報告書である。電源開発、三菱、伊藤忠商事、ジェイベックの各社がジェトロから受託し、平成一九年度の国際協力銀行の円借款による援助計画を共同提案している。しかし、機器の調達に関しては、中国やロシア企業が参画する可能性があり、融資側とはいえ、日本企業が受注するとは限らない。技術的信頼性とこれまでの実績を挙げ、日本企業の参画の可能性について展望している。

日本とモンゴルの親密な関係を反映して、ほかにも『モンゴル・ヘルレン川導水プロジェクト調査報告書』（経済産業省 二〇〇七年）や小河誠編『モンゴル環境NGO活動記録—ヤナギ農園整備による総合環境保全支援事業』（かんぼう 二〇〇六年）等、様々な団体関与する事業報告書が出版されている。日本の支援に対する信頼と期待の大きさが窺える。

（さわだ ゆつこ／アジア経済研究所図書館）